

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	商店街活性化支援事業			事業番号	21-103
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	経済環境部	石田 康弘	商工観光課	志村 政昭	

計 画 (P l a n)						
総合計画体系	活力	まちづくり目標	3	個性豊かで活力あるまち		
		基本政策	6	産業の活力があふれる元気なまちづくり		
		施策展開の方向	10	地域の産業が盛んなまちをつくる		
		施策	21	地域を支える商業・工業の振興		
予算事業名	商店街活性化支援事業費					
	商業振興計画推進事業費					
事務区分〔選択〕	☒ 自治事務	☐ 法定受託事務	(選択してください)→	法令上の位置づけ	実施する規定はない	
事業開始年度	開始年度	～		終了年度		
関連法令等	産業競争力強化法、商店街活性化支援事業補助金交付要綱、商店街空き店舗等活用事業補助金交付要綱					
国・県の計画等	県道61号電線地中化事業			計画期間		
関連個別計画	①伊勢原市産業ビジョン、②伊勢原市商業振興事業プラン			計画期間	①平成25年度～令和4年度 ②平成31年度～令和3年度	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	商店経営者の高齢化や後継者不足、消費行動の多様化や大型ショッピングモールの立地、人口減少に伴う顧客の減少など、商業を取り巻く環境は厳しさを増しており、店舗数の減少などによる商店街の衰退が懸念され、各個店の経営力の強化や事業承継、商店街の活性化支援の強化が求められています。					
目 的 (何をどうしたいのか)	商店街の魅力づくりや利便性の向上、また小規模事業者の経営力強化や事業継承の支援を図るとともに、創業支援策と連携した空き店舗対策等に取り組みます。また、県道61号(平塚伊勢原)電線地中化事業など、関連するまちづくりと連携を図り、賑わいのある商店街づくりを進めます。					
主な対象 (誰・何を対象に)	商業者及び市民					
事業内容 (手段、手法など)	・商業振興事業プランに基づき、商業者を中心に組織する商業のまちづくり協議会により、多様な商業振興施策に取り組みます。 ・空き店舗等の活用促進とともに、活発な活動を行っている商店街団体や経営者等の支援を行います。 ・県道61号電線地中化事業に伴い、街路灯等の設置を支援します。					
事業行程	項目		年度			
			令和3年度	令和4年度		
	商店街活性化支援		継続的支援		継続的支援	
	商業振興事業プランの推進		プラン実行及び次期プラン検討		プラン評価及び次期プラン検討	
	県道61号電線地中化整備に伴う商店街支援		継続的支援		継続的支援	
目 標	【指標名】		年度			
	【現状値】		令和3年度		令和4年度	
	商店街団体等による活性化イベントの開催件数		6回 (令和2年度)		18回 19回	



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	伊勢原市商業のまちづくり協議会により、市内商業の振興に取り組みます。 商店街の自主的な活性化事業を支援するとともに、創業者支援などと連携して空き店舗活用に取り組みます。 県道61号電線地中化整備事業の進捗状況を注視し、街路灯の今後について、県や商店街との調整を行います。			
実施方法 〔選択・記入〕	☐ すべて直接実施 ☒ 左記以外			
	☐ 業務委託	☐ 指定管理	委託先又は指定管理者	
	☒ 補助金		補助先	伊勢原市商工会、伊勢原市商店会連合会、伊勢原市商業のまちづくり協議会
	☒ その他		具体的内容	直営による実施
実施結果	項目	年度		
		令和3年度	令和4年度	
	商店街活性化支援	継続的支援		
	商業振興事業プランの推進	プラン実行及び次期プラン検討		
	県道61号電線地中化整備に伴う商店街支援	継続的支援		
実施した取組の内容	・商店街活性化イベントなどへの支援、空き店舗補助金制度を活用した創業者などへの支援を実施しました。 ・伊勢原市商業のまちづくり協議会により、産業能率大学と連携した情報発信に取り組みました。 ・県道61号の電線地中化整備事業に伴う街路灯の整備等について、県及び商店会と協議を行いました。			
目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度	
			令和3年度	令和4年度
	商店街団体等による活性化イベントの開催件数	6回 (令和2年度)	8回	

コスト	年度		令和3年度 実績				令和4年度 実績			
	事業費合計 (a)		3,380		千円			千円		
	内訳	国県支出金 ①	0		千円			千円		
		地方債 ②	0		千円			千円		
		その他特財 ③	0		千円			千円		
		一般財源 (a)-①-②-③	3,380		千円	0		千円		
	国県支出金の内容									
	その他特財の内容	受益者負担	○ 有 ○ 無		前回の改定時期					
		その他								
	人件費	正規職員	0.34	人	2,781	千円		人		千円
		その他の職員		人	0	千円		人		千円
		人件費合計 (b)	0.34	人	2,781	千円		人		千円
	トータルコスト (a)+(b)		6,161		千円	0		千円		
	単位当たりコスト	対象数	定義	商店街イベント数		単位			単位	
			対象数	8		回				
		総事業費／対象数	770,125		円			円		

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	☐ 計画どおり (A) ☒ 概ね計画どおり (B) ☐ 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	商業振興事業プランを推進する「まちづくり協議会」は、市内商業者が中心となった組織であり、長引く感染症の影響により、予定していた事業の実施が困難となりました。しかしながら、協議会の事業以外にも、さまざまな主体による自発的な活動が多数見られるなど、地域の活性化に取り組まれています。
実施水準 〔選択・記入〕	☐ 他市より高い水準で実施 (A) ☒ 他市と同水準で実施 (B) ☐ 他市より低い水準で実施 (C) ☐ 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	商店街団体に対する補助金などの支援や空き店舗対策、創業者支援など、他市と同水準の事業を実施しています。
有効性 〔選択・記入〕	☐ 高い (A) ☒ 普通 (B) ☐ 低い (C)	B	左記判断理由	伊勢原市商業のまちづくり協議会により、商店街回遊施策の試行実施や、産業能率大学との連携による商店街等の情報発信に取り組みました。
効率性 〔選択・記入〕	☐ 効率的に実施されている (A) ☒ 改善の余地がある (B) ☐ 抜本的な改善が必要である (C)	B	左記判断理由	伊勢原市商工会や伊勢原市商店街連合会、伊勢原市商業のまちづくり協議会等と連携し、各団体と話し合いの場を設けながら事業に取り組みました。効率的で効果的な支援に取り組むため、各団体のニーズを把握していく必要があります。



取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しの上継続	事業推進上の課題	感染症の影響により、商店街の事業活動に制限がある中、事業者と市が連携して活性化施策を検討する必要があります。空き店舗の活用を促進するため、情報を広く発信する仕組みづくりが必要です。県道61号電線地中化整備事業の進捗状況を注視しながら、県や商店街と必要な調整をすることが求められます。
令和4年度の取組方針		引き続き、商工会や市内商業者と連携し、市内商業の振興に取り組めます。商店街の自主的な活性化事業を支援するとともに、創業者支援などと連携して空き店舗活用に取り組めます。県道61号電線地中化整備事業の進捗状況を注視し、県や商店街と調整を行います。		
所管部長による総評		商業者が中心となり、NPOや大学などと連携しながら本市商業の振興を図るとともに、空き店舗の活用推進により、引き続き、商店街の自主的な活性化事業の支援等に取り組むことで賑わいのある商店街づくりを進めます。		